

学童保育併合「放課後プラン」

先行地域 働く親、負担増

「全児童対象」逆効果も

国は来年度、全児童を対象にした放課後の居場所づくり「放課後子どもプラン」を、ほぼ全公立小学校区にあたる2万カ所所で実施する方針だ。既存の学童保育と地域子ども教室を、事実上合併して行う。「塾に行かなくても、学校で補習やおけいこの指導が受けられるようになる」。保護者の教育費負担の軽減にも、安全対策にもなる。決定当時、猪口邦子・前少子化担当相は、こう説明した。果たして現実はいかに先行実施している自治体を訪ね、課題を探った。

【望月麻紀】

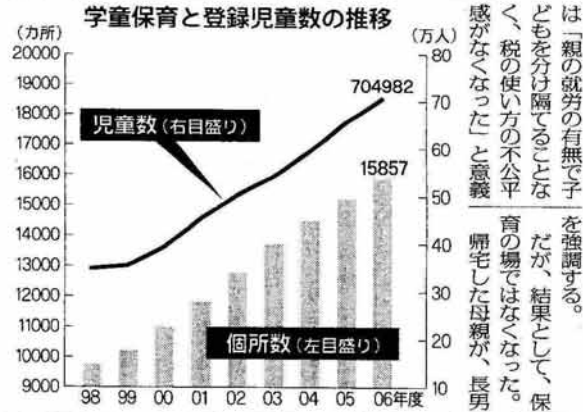


学童保育 仕事などで家に帰っても保護者がいない子どもに、放課後の遊び場や生活の場を提供する厚労省所管の事業。おおむね小3以下が対象。全国62%の小学校区に計1万5857カ所あり、7割が土曜も運営。

地域子ども教室 子どもをめぐる事件が相次いだのをきっかけに、04年に文科省が始めた。安全管理員やボランティアが見守り、放課後の学校に子どもの居場所をつくる事業。全児童が対象。全国27%の小学校区に8318カ所あるが、週5回開催は13%。

「へん、今日『わくわく』には行かない」。仕事上の母親の携帯に、小1の長男から電話が入った。川崎市の自宅から。長男はもう家に帰っていた。母親は「どうして」との言葉をのみ込み、仕事を続けた。

川崎市は03年度から全小学校に、空き教室などを遊び場として提供する全児童対策事業「わくわくプラザ」を開設した。放課後や土曜、長期休暇中に利用できる。また、設置と同時に、留守家庭を対象にした学童保育は廃止された。市の担当者



は「親の就労の有無で子どもを分け隔てることなく、税の使い方の不公平感がなくなった」と意義を訴える。だが、結果として、保育の場ではなくなった。帰宅した母親が、長男に行かなくなった理由を聞くと、「友達も行かないから」だった。「親が家にいる子どもたちは、行ったり行かなかったり自由にできる。事情が違うのに、息子も同じ気分になったよ」と。その後も同じことが続き、母親はやむなく月2万5000円を払い、民間の学童保育に預けることにした。

全児童対策事業を実施する自治体は、大都市部を中心に増えている。東京都の世田谷、品川、豊島などの特別区や、横浜、名古屋、大阪市など、防犯対策もあるが、もう一

つ大きな理由は、学童保育の待機児童解消だ。厚生労働省によると、06年5月1日現在の学童保育の登録児童は70万4982人。働く母親の増加で5年前の1.5倍に急増し、少なくとも1万2189人の待機児童がいる。そこで、定員なしの全児童対策を導入し、学童保育を併合して、待

低予算 自治体格差は必至

プランは、予算面からも疑問の声がある。全児童を対象に各種教室を開く費用は、文部科学省の地域子ども教室の予算が充てられる。既に04年度から、1カ所当たりの年間63万円の事業費で行われている。事業費は来年度、128万円に倍増する予定だが、安全管理員2人の人件費を払えば、あとは学習アドバイザー

「塾に行かなくても補習やおけいこの指導が受けられるようになる」という猪口・前少子化担当の表明とはほど遠い。文科省の高橋道平・生涯学習推進課長は「もともと猪口前担当とは」

不満見越し 民間続々と

放課後の公的サービスに対する親の不満を見越し、放課後ビジネスが続々登場。首都圏のほか大阪や福岡両市でも民間企業の学童保育が開設されている。

今年9月、全児童対策事業を実施している東京都世田谷区に1号店を開設したのは、ベンチャー企業のエムアウト(東京都)。入会金2万円、週5回利用で月会費3万9800円。子供15人にスタッフ1人の最低基準を定め、午後10時まで営業し、専用

車による送迎、夕食も提供する。フルサービスが人気を呼び、現在約30人が利用している。

「滞在型の塾」を展開する進学塾も現れた。中学受験の進学塾を運営するエデュース(東京都)は今年、首都圏に10教室を開校した。習い事の送迎も請け負う。田中貴社長は「中学受験が過熱する一方で、全児童対策の導入で学童はますます遊びの要素が強くなっており、働く親と子供の選択肢を広げたい」と言う。

機児童を解消しようという狙いだ。

だが「本来、保育が必要な子をはき出される」といって、働く親の不満はくすぶる。実施校の保護者たちは「雨の日はイモ洗い状態。足の踏み場がないほど部屋が込み合っている」と言う。背景には、学童保育に関して、職員数や1人当たりの床面積など「設置基準」がないことがある。

一方、専門家は別の観点からの問題も指摘する。子どもたちの「在校時間の長さ」だ。

野中賢治・児童健全育成推進財団企画調査室長は「30年の学童保育指導員経験がある。学校敷地が狭い」と指摘する。

財政力がある上、プラン導入が経費削減につながればこその実現。九州のある自治体担当者は「年間128万円の予算では、プランは夢物語。退職校長の再雇用策にしかならない」と切り捨て

内の子供たちをおかえり」と迎えていた経験を挙げ「放課後は子どもにとって、くつろぎと回復の場。自分で遊びを作り出した場がないと、工夫したりできる自由な環境が大事。学校とは違う空間が必要だ」と、学校活用を傾斜したプランに警鐘を鳴らす。

また、学校で弱い立場にある子にとっては、放課後も同じ人間関係が続く。全国学童保育連絡協議会の真田祐事務局長は「安全安心を理由に、学校に子どもを閉じこめるのは、大人の都合に過ぎない」と指摘する。

温度差があったと言った。では、プラン実現にはどの程度の予算が必要なのか。東京都豊島区は全児童対策事業「子どもスナップ」を全23校区中9校区に開設。学童保育と子ども教室も運営し、三拍子そろったプランの先行例といえる。その運営予算は、1校区平均約2000万円。それでも、校区ごとに児童館を設置し、そこで学童保育を行っていた当時の児童館運営費(1カ所当たり年間約4000万円)に比べ、半減した。山根高・区子ども課長は「行財政改革もスナップ実施の理由の一つ」と明かす。